



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日水製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4550 URL <https://www.nissui-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,329	△3.9	1,427	△15.9	1,535	△16.5	1,175	△38.2
29年3月期	12,825	—	1,697	—	1,839	—	1,902	—

（注）包括利益 30年3月期 1,229百万円（△53.7%） 29年3月期 2,652百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.50	—	3.6	4.3	11.6
29年3月期	84.97	—	6.0	5.3	13.2

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,860	32,974	92.0	1,472.40
29年3月期	35,478	32,641	92.0	1,457.52

（参考）自己資本 30年3月期 32,974百万円 29年3月期 32,641百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	865	362	△929	15,029
29年3月期	1,095	11,694	△928	14,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	47.1	2.8
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	76.2	2.7
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		81.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	4.0	660	△15.4	670	△20.3	470	△30.1	20.99
通期	13,000	5.4	1,550	8.6	1,570	2.3	1,100	△6.4	49.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,547,140株	29年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	30年3月期	151,997株	29年3月期	151,828株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,395,254株	29年3月期	22,395,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,145	0.2	1,471	△4.8	1,578	△6.4	1,255	△30.5
29年3月期	12,120	0.9	1,545	△22.5	1,686	△43.7	1,807	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.06	—
29年3月期	80.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	35,895		32,958		91.8	1,471.69		
29年3月期	35,278		32,545		92.3	1,453.24		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,958百万円 29年3月期 32,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境においては、医療費抑制の影響を受ける中、病院や検査センターでは、業務効率の最適化に重きが置かれ、検査機器への新しい分析技術が求められている他、検査室の品質マネジメント能力や、検査データの品質向上に期待が寄せられています。また、再生医療の分野では、これまで治療方法が困難な遺伝的障害、癌、糖尿病などの疾患への新たな選択肢を秘めています。海外市場では、EU(欧州)議会において、「欧州体外診断用医療機器規則(IVDR: In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation)」の適用が2017年5月に発効され5年間の移行期間が始まり、国内の対象企業はEU諸国へ供給している製品(OEM製品含む)への対応が求められています。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の推進と新規事業育成による新たな価値の創出を目指し、事業環境の変化に対応した成長・発展を遂げるため、3ヶ年における中期経営計画の2年目に際し、次のような経営戦略に取り組みました。

#### <中長期的な経営戦略の推進>

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)

収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ4億95百万円(3.9%)減少し123億29百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は本社移転に伴う費用計上などもあり前年同期に比べ2億70百万円(15.9%)減少し14億27百万円、経常利益は前年同期に比べ3億4百万円(16.5%)減少し15億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ7億27百万円(38.2%)減少し11億75百万円となりました。

## 事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	94億80百万円	7.1%	17億95百万円 (△6.9%)
微生物学的診断用薬	47億10百万円	6.4%	
免疫血清学的診断用薬	35億71百万円	1.5〃	
精度管理用血清他	3億55百万円	9.9〃	
検査用機器および器材他	8億43百万円	46.3〃	
医薬事業	26億64百万円	△11.8%	4億83百万円 (△17.7%)
医薬品	17億9百万円	△14.3%	
健康食品他	9億55百万円	△7.2〃	
化粧品事業	1億84百万円	△80.6%	21百万円 (△84.0%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億72百万円が控除されておりません。

当事業年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

## 〔診断薬事業〕

売上高は前年同期に比べ6億31百万円(7.1%)増加し94億80百万円、営業利益は前年同期に比べ1億34百万円(6.9%)減少し17億95百万円となりました。

当事業における臨床診断薬の事業領域では、「感染症の迅速検査や各種検査値の精度向上に貢献する」ことを目的として重要施設(基幹病院や検査センター)への活動や機器設置の体制の強化を図りました。製品別では、深在性真菌症の補助診断となるβ-Dグルカン測定試薬「ファンギテック®Gテスト」の販売が前年同期に比べ88百万円(25%)増の4億47百万円と順調に推移しました。偽膜性大腸炎等のクロストリジウム・ディフィシル感染症の迅速診断キット「GEテスト イムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」」の販売については、前年同期に比べ59百万円(83%)増の1億31百万円と非常に好調に推移しました。また、海外展開では、全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®ANY」の中国市場への進出に向け、関係各処との継続協議を進めました。

産業検査薬の事業領域では、「食品分野における衛生管理上の問題を解決する提案を行い、お客様の更なる支持を獲得する」ことを目的に、顧客セグメンテーション(重要施設:Key Account、拡大顧客・新規顧客:New Customer、維持顧客:Existing Customer等)別に顧客のニーズに沿った提案活動を実施いたしました。製品別では、菌数測定用乾式簡易培地「コンパクトドライ®」が前年同期に比べ88百万円(14%)増の7億33百万円となり売上に大きく貢献いたしました。海外展開では、日本水産株式会社の海外子会社(NGLC企業:Nissui Global Links Conference)や海外市場(アジア、オセアニア、インド、北米、南米等)への営業展開、国際認証(米国:A0AC、欧州:Microval・Nordval)の拡大に取り組みました。事業拡大の施策として、Amazonクラウドを活用したAIモバイルサービスの開発に着手しました。

〔医薬事業〕

売上高は前年同期に比べ3億57百万円(11.8%)減少し26億64百万円、営業利益は前年同期に比べ1億4百万円(17.7%)減少し4億83百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心の高まりを背景に、医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販社」)では、健康未来創造研究会への新規会員店の伸長、既存会員店の育成に取り組むとともに、主力製品であるコンクレバンの発売50周年キャンペーン施策をはじめ、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルバ®100、シーアルバ®30、シーアルバ®オメガ-3、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別の服用に応じた対象顧客への啓発活動を行いました。

なお、健康未来創造研究会への販売事業は当社と医薬品販社が共同で運営しておりましたが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、医薬事業に関わる当社の運営部分について、当社から医薬品販社への吸収分割を行い、平成30年4月1日付で医薬品販社単独で運営することとしました。

〔化粧品事業〕

売上高は前年同期に比べ7億69百万円(80.6%)減少し1億84百万円、営業利益は前年同期に比べ1億13百万円(84.0%)減少し21百万円となりました。

なお、化粧品事業に関しましては、平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社(現:株式会社ユイット・ラボラトリーズ)の全株式を譲渡いたしました。

<研究開発活動等>

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のため社外各機関とのオープンイノベーションの推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を推進いたしました。海外では事業拡大に向けた研究開発支援を対象地域毎に推進いたしました。

診断薬事業では、得意としている微生物分野において、顧客需要が高い製品の開発、改正された法令に対応した製品群の拡大・リニューアルを行いました。医薬事業では、消費者の健康の維持および増進に役立つ製品開発を目的として、機能性表示食品制度に適用させた製品を上市しました。今後も、顧客満足をかなえる製品の開発を図ってまいります。

新たな成長分野への積極的投資の一環として、診断薬分野では、唾液に含まれる代謝物を分析することで癌などの様々な疾患を早期発見できる技術の開発に取り組んでいる慶應義塾大学先端生命科学研究所(Institute for Advanced Biosciences)発ベンチャー企業「株式会社サリバテック」の第三者割当増資を引き受け、1億円を出資しました。また、再生医療分野では、皮下脂肪組織から血小板を創製する技術の医療応用に取り組んでいる慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター発ベンチャー企業「株式会社AdipoSeeds(アディポシーズ)」の第三者割当増資を引き受け、50百万円を出資しました。当社はこれら企業と協力して、臨床現場で使用する医療等製品の開発に注力し、医療の進展に貢献してまいります。

海外展開では、マイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」の欧州市場での販売を目指し、欧州薬局方対応や市場調査等に着手しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円(1.1%)増加し358億60百万円となりました。主な増加は関係会社預け金50億17百万円、投資有価証券2億31百万円によるもので、主な減少は現金及び預金37億68百万円、有価証券3億0百万円、流動資産その他8億2百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.7%)増加し28億85百万円となりました。主な増加は買掛金2億20百万円によるもので、主な減少は未払法人税等92百万円、未払消費税等53百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円(1.0%)増加し329億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円(2.0%)増加し150億29百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億65百万円の収入(前年同期は10億95百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億91百万円、減価償却費3億88百万円に対し、たな卸資産の増加額5億76百万円、関係会社株式売却益1億61百万円、法人税等の支払額5億38百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の収入(前年同期は116億94百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入8億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億5百万円に対し、関係会社預け金のうち預入期間3ヶ月超の増加額9億50百万円、有形固定資産の取得による支出5億10百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の支出(前年同期は9億28百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念に基づき、「長期的に持続的成長する企業」を目指し、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業として、お客様の求める製品・品質・サービスの向上を追求してまいります。各事業における事業戦略は中期経営計画3年目(最終年)に際し、継続して取り組んでまいります。

診断薬事業における臨床診断薬領域では、引き続き「基幹病院や検査センターにおける細菌及びウイルス検査の迅速化・自動化に貢献し、感染症分野における当社認知度の向上を図る」との戦略目標を掲げ、最適な組織再編成を通じて、顧客満足度を向上させてまいります。次世代を見据えた活動として、感染症KOL(Key Opinion Leader)の発掘と協業を推進してまいります。

産業検査薬領域においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の安全管理上の問題を解決する提案活動を通じて、お客様の支持を獲得する」との戦略目標を掲げ、Salesforceを用いた顧客情報管理や、製品ラインナップの強化を行ってまいります。

医薬事業においては、「得意先の選択と集中による効率的な経営を行う」との戦略目標を掲げ、直販事業では健康未来創造研究会への新規会員店を拡充させるとともに、主力基幹製品のシェア拡大を図ってまいります。また、医薬ソリューション事業ではプライベートブランド向け新製品の提案に注力いたします。

海外展開においては、コンパクトドライ®、ECブルーに続き、「Myco Finder」の欧州販売を予定しています。

研究開発活動としては、新たなオープンイノベーションの発掘、情報収集を目的として、アーリーステージ(基礎・前臨床)の研究に対し開発費用提供の公募を行う予定です。

今後も、企業価値の創出、労働生産性の向上、供給体制の確保に努め、迅速な意思決定と経営合理化による的確な経営判断を行い、時代の求める魅力ある製品を提供できるよう邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高130億円(前期比5.4%増)、営業利益15億50百万円(前期比8.6%増)、経常利益15億70百万円(前期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(前期比6.4%減)と予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

平成30年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑みた上、1株あたり20円の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当は1株当たり40円を予定しております。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	7,565
受取手形及び売掛金	3,230	3,214
有価証券	300	—
商品及び製品	1,640	1,882
仕掛品	400	371
原材料及び貯蔵品	788	873
繰延税金資産	149	113
前渡金	35	—
関係会社預け金	9,947	14,964
その他	946	144
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	28,725	29,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,487
機械装置及び運搬具(純額)	372	362
土地	1,933	1,752
リース資産(純額)	74	54
建設仮勘定	72	70
その他(純額)	155	164
有形固定資産合計	4,177	3,893
無形固定資産		
ソフトウェア	27	38
リース資産	58	43
ソフトウェア仮勘定	—	23
その他	12	6
無形固定資産合計	98	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,513
繰延税金資産	7	—
その他	229	300
貸倒引当金	△42	△39
投資その他の資産合計	2,476	2,775
固定資産合計	6,752	6,780
資産合計	35,478	35,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237	1,458
リース債務	37	37
未払法人税等	339	246
未払消費税等	53	—
賞与引当金	226	196
役員賞与引当金	20	17
歩戻引当金	4	2
その他	410	420
流動負債合計	2,329	2,380
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	105	68
繰延税金負債	25	51
長期預り保証金	373	372
その他	—	10
固定負債合計	507	505
負債合計	2,836	2,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,791	23,071
自己株式	△99	△99
株主資本合計	32,520	32,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	174
その他の包括利益累計額合計	121	174
純資産合計	32,641	32,974
負債純資産合計	35,478	35,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,825	12,329
売上原価	6,441	6,476
売上総利益	6,383	5,853
販売費及び一般管理費	4,685	4,425
営業利益	1,697	1,427
営業外収益		
受取利息	12	20
有価証券利息	20	17
受取配当金	133	28
投資有価証券売却益	832	—
デリバティブ評価益	—	3
為替差益	0	—
システム使用料	—	12
その他	24	29
営業外収益合計	1,024	112
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	880	—
デリバティブ評価損	2	—
為替差損	—	4
その他	0	—
営業外費用合計	882	4
経常利益	1,839	1,535
特別利益		
固定資産売却益	800	—
関係会社株式売却益	—	161
特別利益合計	800	161
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	0	5
投資有価証券評価損	54	—
特別損失合計	55	5
税金等調整前当期純利益	2,583	1,691
法人税、住民税及び事業税	696	469
法人税等調整額	△15	46
法人税等合計	681	515
当期純利益	1,902	1,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,175

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,902	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	53
その他の包括利益合計	750	53
包括利益	2,652	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,652	1,229
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449	5,378	21,783	△98	31,513
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902		1,902
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,007	△0	1,006
当期末残高	4,449	5,378	22,791	△99	32,520

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△628	△628	30,884
当期変動額			
剰余金の配当			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	750	750	750
当期変動額合計	750	750	1,756
当期末残高	121	121	32,641

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449	5,378	22,791	△99	32,520
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	279	△0	279
当期末残高	4,449	5,378	23,071	△99	32,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121	121	32,641
当期変動額			
剰余金の配当			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	53	53
当期変動額合計	53	53	333
当期末残高	174	174	32,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,583	1,691
減価償却費	405	388
引当金の増減額(△は減少)	17	△26
受取利息及び受取配当金	△167	△66
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	47	—
デリバティブ評価損益(△は益)	2	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
固定資産売却損益(△は益)	△799	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△161
売上債権の増減額(△は増加)	△282	△70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261	△576
仕入債務の増減額(△は減少)	27	231
その他	91	△2
小計	1,719	1,404
法人税等の支払額	△623	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(△は増加)	△4,000	△950
有価証券の売却及び償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△455	△510
有形固定資産の売却による収入	2,036	68
無形固定資産の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△150
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,327	818
利息及び配当金の受取額	166	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	805
その他	△34	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,694	362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△37
配当金の支払額	△892	△891
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,861	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,869	14,731
現金及び現金同等物の期末残高	14,731	15,029



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の販売先区分等により「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3つの報告セグメントから構成されております。

「診断薬事業」は診断用薬・検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,848	3,022	954	12,825
セグメント利益	1,929	587	134	2,651
セグメント資産	5,380	3,944	794	10,119
その他の項目				
減価償却費	197	104	26	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	321	67	4	393

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,480	2,664	184	12,329
セグメント利益	1,795	483	21	2,300
セグメント資産	6,074	3,799	—	9,873
その他の項目				
減価償却費	219	95	5	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	102	1	325

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651	2,300
全社費用(注)	△953	△872
連結財務諸表の営業利益	1,697	1,427

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,119	9,873
全社資産(注)	25,358	25,986
連結財務諸表の資産合計	35,478	35,860

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	328	320	76	67	405	388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393	325	33	200	426	526

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの開示セグメントは、製商品の販売先区分等により4事業をセグメント区分としておりましたが、平成29年4月1日付の機構改革および今後の事業展開をふまえ合理的な区分の検討を行った結果、事業セグメントの変更をすることといたしました。従来の「臨床診断薬事業」と「産業検査薬事業」を統合し「診断薬事業」と区分して表示いたします。

これにより第1四半期連結会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.52円	1,472.40円
1株当たり当期純利益金額	84.97円	52.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,641	32,974
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,641	32,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,395	22,395

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,902	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,902	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,395	22,395

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業(以下、「医薬事業」)全てを当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販社」)へ会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の医薬事業

事業の内容 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入等

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、医薬品販社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日水製薬医薬品販売株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他の取引の概要に関する事項

医薬事業は当社と医薬品販社の共同事業として運営しておりましたが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、本事業に関わる当社運営部分について、当社から医薬品販社へ移管し単独で運営することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。